

P=ポイント

国内		県内	
2日	政府が37.4兆円の経済対策を決定 政府は賃上げや国内投資の促進を盛り込んだ総合経済対策を閣議決定。物価高対策として所得税と住民税の減税や低所得者向け給付も盛り込んだ事業規模は37.4兆円程度。	3日	台湾で観光宮崎PR 県と県観光協会は、台湾最大の国際旅行博「2023台北国際旅行博（ITF 2023）」に出展。台湾の家族連れやカップルらに旅先として県内の観光地の魅力などを紹介し、PRをした。
7日	新型コロナ禍でのゼロゼロ融資1兆円が回収困難 会計検査院によると、新型コロナ禍で導入された中小企業向けの実質無利子・無担保融資で、政府系金融機関が実施したうち約1兆円が2022年度で回収不能または回収困難と判明。	3日	九州中央道・蘇陽五ヶ瀬道路 本県3.9キロ着工 九州中央自動車道の一部となる国道218号蘇陽五ヶ瀬道路のうち、五ヶ瀬町内の本県側区間3.9キロが着工。安全性の向上、災害時の救急活動、観光振興などが期待される。
7日	9月家計調査、消費支出2.8%減、7カ月連続マイナス 9月の家計調査によると、1世帯当たりの消費支出は28万2,969円、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比2.8%減少と7カ月連続のマイナス。	6日	宮崎大学「牛伝染性リンパ腫」の抵抗遺伝子検査簡易キット開発 宮崎大学産業動物防疫リサーチセンターは民間企業との共同研究により、牛伝染性リンパ腫ウイルス（BLV）抵抗性マーカー遺伝子の簡易検査キットを開発した。
9日	10月の景気ウォッチャー調査、3カ月連続悪化 10月の景気ウォッチャー調査では、景気の現状判断指数（DI、季節調整値）は49.5と前月比0.4P低下。3カ月連続で前月を下回り、物価高が街角景気を下押し。	17日	県の総人口、104万711人 県は年齢別人口の集計結果（2023年10月1日時点）を発表。総人口は104万711人で、前年比1万807人の減少。そのうち生産年齢（15～64歳）は55万7,232人で同6,841人の減少と過去最低。
9日	2023年度上半期国際収支統計、経常黒字12.7兆円 4～9月の国際収支状況速報値で、貿易や投資などの海外との取引状況を表す経常収支は12兆7,064億円の黒字となり、前年同期比8兆4,834億円増え、年度半期ベースで過去最大だった。	17日	海外、在京メディアを本県に招請 県と県観光協会は外国人向けの旅行ルートを提案して誘客を図ろうと、海外、在京メディア関係者を観光地に招請。都内から英国人を含む2人が来県し、宮崎市内の青島神社を訪問した。
15日	7～9月期の実質GDP（国内総生産・2015暦年連鎖価格）2.1%減 内閣府が発表した7～9月期の実質GDP1次速報値では、成長率は年率2.1%減のマイナス0.5%。マイナス成長となるのは3四半期ぶりで、経済活動の落ち込みには根強いインフレがある。	18日	九州電力上椎葉ダムで4年ぶりの観光放流 椎葉村と九州電力（株）宮崎支店は上椎葉ダムで4年ぶりに観光放流を行った。九州はもとより、関東や関西からも訪れた観光客約250人が迫力のあるショーを楽しんだ。
15日	10月の訪日外客数、コロナ前超え 10月の訪日外客数は251万6,500人で新型コロナウイルス感染症拡大後初めて2019年同月を上回った。東南アジア、欧米豪地域等において訪日外客が増加したことが要因となった。	18日	都城まちなかイルミネーション過去最大120万球彩る 都城市の中心市街地を照らす都城まちなかイルミネーションがスタート、10年目の今回は過去最大120万球が飾られ、辺りは幻想的な雰囲気に包まれた。期間は来年1月14日まで。
21日	地方銀行の4割が定期預金金利上げ 日本経済新聞社の集計で、全国の地方銀行の4割超の43行が定期預金の金利を引き上げたことが分かった。引き上げはメガバンクが先行し、地銀も追隨して資産運用等の取引増等を狙う。	23日	（一社）高等教育コンソーシアム宮崎、設立記念シンポジウム開催 昨年12月に一般社団法人化した高等教育コンソーシアム宮崎の設立記念シンポジウムが宮崎市で開催され、大学関係者ら約150人が出席。地域の人材育成や若者定着について議論した。